

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月11日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 佐藤 護 TEL 03-6361-5450
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	75,853	△12.2	4,044	△16.7	3,766	△20.8	2,358	△22.5
2020年3月期第2四半期	86,364	14.2	4,857	48.0	4,753	36.2	3,042	38.9

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 2,554百万円（△19.6%） 2020年3月期第2四半期 3,176百万円（23.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	25.09	—
2020年3月期第2四半期	32.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2021年3月期第2四半期	132,061	58,439	43.1	606.38
2020年3月期	135,516	57,329	41.3	595.12

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 56,963百万円 2020年3月期 55,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	0.1	8,100	△12.6	7,700	△16.0	5,000	△13.3	53.16

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	94,371,183株	2020年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	429,915株	2020年3月期	353,331株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	93,994,053株	2020年3月期2Q	94,091,198株

(参考)

2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	157,000	0.2	6,800	△17.7	6,600	△22.3	4,500	△20.5	47.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 2021年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	11
(2) 2021年3月期の個別建設受注予想	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	86,364	75,853	△12.2
国内土木事業	46,383	44,675	△3.7
国内建築事業	28,221	23,942	△15.2
海外建設事業	11,405	6,893	△39.6
不動産・その他	354	342	△3.3
営業利益	4,857	4,044	△16.7
国内土木事業	2,698	2,593	△3.9
国内建築事業	1,934	1,777	△8.1
海外建設事業	106	△455	—
不動産・その他	117	129	9.6
経常利益	4,753	3,766	△20.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,042	2,358	△22.5

当社グループは、当事業年度を初年度とする中期経営計画「Being a resilient company」を推進しております。刻々と変化する環境へのフレキシブルな対応、厳しい逆境にも立ち向かうことのできる持続可能な「レジリエント企業」に変貌すべく、ぶれない基軸を持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比12.2%減の758億53百万円となり、営業利益は前年同四半期比16.7%減の40億44百万円、経常利益は前年同四半期比20.8%減の37億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比22.5%減の23億58百万円となりました。

〔国内土木事業〕

国内土木事業の柱である官庁海上工事、民間事業、再生可能エネルギー事業、河川改修等の官庁陸上土木への取り組み強化及び今後のマーケットを意識した技術開発等に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、官庁海上工事、空港及び発電所施設などのインフラ整備事業の受注及び施工に注力しました。売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事が減少したことなどにより、微減となりました。

〔国内建築事業〕

ストック市場を含めた多様な分野の計画的育成、組織営業力の強化、強い競争力の育成・保持及びBIM-DPX®の推進による設計・施工の効率化等に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、物流施設、環境施設などの受注及び施工に注力しました。売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事の減少等により前年同四半期から減収減益となりました。

(BIM-DPX®: BIM-Digital Process Transformationの略。BIMによるデジタルプロセスの浸透により、建設業の取り組みをあらゆる面でより良い方向に変化させようと当社が新たに定義したもの)

〔海外建設事業〕

地域に根差した事業展開を基本とし、コスト競争力強化、リスクコントロール、人材育成及び協力会社との連携強化により、各拠点が補完しあえる安定した事業体制の確立等に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う進出国のロックダウンにより、施工を中断せざるを得ない期間が長期化したことなどから、売上高は大幅な減収となり、セグメント利益はマイナスとなりました。

なお、現在は全ての工事が施工を再開しております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金預金の減少などから、前連結会計年度末に比べ34億55百万円減少し、1,320億61百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ45億65百万円減少し、736億22百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ11億9百万円増加し、584億39百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の41.3%から1.8ポイント増加し、43.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症に関しましては、資材調達の遅延、進出国への渡航制限、物流機能の不全等により売上高や工事粗利益に影響を及ぼす可能性があります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内工事の施工は中断することなく継続したものの、海外工事では、進出国の事情により、施工を中断せざるを得ない期間が長期化したため、工期や工事損益に及ぼす影響があると判断し、完成工事高及び完成工事原価の計上、工事損失引当金の計上、繰延税金資産の計上等にかかる会計上の見積りを行っておりますが、当社グループ全体には重要な影響を及ぼすものではありません。

なお、通期の業績予想につきましては、国内工事が堅調なことなどからも、2020年5月13日に公表したのから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,369	14,552
受取手形・完成工事未収入金等	49,989	55,197
未成工事支出金	5,079	8,455
立替金	2,485	3,316
J V工事未収入金	7,807	7,182
その他	2,710	2,984
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	94,428	91,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,221	13,597
機械、運搬具及び工具器具備品	25,470	25,554
土地	22,259	22,259
建設仮勘定	32	52
減価償却累計額	△27,995	△28,036
有形固定資産合計	33,988	33,428
無形固定資産	287	403
投資その他の資産		
投資有価証券	2,491	2,357
繰延税金資産	2,935	2,758
退職給付に係る資産	106	107
その他	1,409	1,472
貸倒引当金	△131	△148
投資その他の資産合計	6,811	6,547
固定資産合計	41,087	40,378
資産合計	135,516	132,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,535	31,964
短期借入金	8,200	5,038
未払法人税等	1,878	1,185
未成工事受入金	8,851	11,193
預り金	2,343	2,598
未払消費税等	8,107	7,027
完成工事補償引当金	376	298
工事損失引当金	126	252
賞与引当金	997	1,024
その他	1,308	1,206
流動負債合計	65,723	61,790
固定負債		
長期借入金	2,951	2,540
繰延税金負債	64	64
再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211
引当金	55	83
退職給付に係る負債	6,637	6,405
その他	542	525
固定負債合計	12,463	11,831
負債合計	78,187	73,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	34,007	34,951
自己株式	△147	△178
株主資本合計	53,966	54,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	380
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	2,722	2,722
為替換算調整勘定	△22	△19
退職給付に係る調整累計額	△1,116	△999
その他の包括利益累計額合計	1,985	2,083
非支配株主持分	1,377	1,475
純資産合計	57,329	58,439
負債純資産合計	135,516	132,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	86,010	75,511
兼業事業売上高	354	342
売上高合計	86,364	75,853
売上原価		
完成工事原価	76,897	67,399
兼業事業売上原価	136	122
売上原価合計	77,034	67,522
売上総利益		
完成工事総利益	9,112	8,111
兼業事業総利益	217	220
売上総利益合計	9,329	8,331
販売費及び一般管理費	4,472	4,287
営業利益	4,857	4,044
営業外収益		
受取利息	26	11
受取配当金	24	22
その他	34	54
営業外収益合計	85	87
営業外費用		
支払利息	77	75
コミットメントフィー	14	242
為替差損	54	—
その他	43	47
営業外費用合計	189	365
経常利益	4,753	3,766
特別利益		
固定資産売却益	23	30
投資有価証券売却益	3	—
保険解約返戻金	4	—
特別利益合計	31	30
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	18	5
投資有価証券売却損	—	96
関係会社清算損	38	—
その他	0	9
特別損失合計	61	112
税金等調整前四半期純利益	4,723	3,684
法人税、住民税及び事業税	1,554	1,085
法人税等調整額	18	149
法人税等合計	1,572	1,235
四半期純利益	3,150	2,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,042	2,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,150	2,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△14
繰延ヘッジ損益	5	△3
為替換算調整勘定	△5	6
退職給付に係る調整額	97	116
その他の包括利益合計	25	105
四半期包括利益	3,176	2,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,072	2,456
非支配株主に係る四半期包括利益	104	97

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,723	3,684
減価償却費	896	853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△63
受取利息及び受取配当金	△50	△33
支払利息	77	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	96
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△29
有形固定資産除却損	18	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,874	△5,195
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△81	△3,374
未収入金の増減額 (△は増加)	473	152
J V工事未収入金の増減額 (△は増加)	332	625
立替金の増減額 (△は増加)	△884	△832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,557	△1,581
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,440	2,342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,478	△1,079
預り金の増減額 (△は減少)	△1,972	252
その他	△490	△487
小計	△3,398	△4,452
利息及び配当金の受取額	50	34
利息の支払額	△77	△78
法人税等の支払額	△706	△1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,131	△6,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	88
有価証券の取得による支出	△10	△65
有価証券の売却及び償還による収入	33	10
有形固定資産の取得による支出	△1,822	△391
有形固定資産の売却による収入	87	56
無形固定資産の取得による支出	△27	△138
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	81	0
貸付金の回収による収入	19	9
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,637	△430

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△3,200
長期借入れによる収入	500	532
長期借入金の返済による支出	△1,692	△905
リース債務の返済による支出	△42	△45
配当金の支払額	△1,131	△1,414
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の売却による収入	33	0
自己株式の取得による支出	△72	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,408	△5,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,226	△11,728
現金及び現金同等物の期首残高	32,040	26,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,813	14,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,383	28,221	11,405	202	86,212	151	86,364	—	86,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	25	—	22	47	1	49	△49	—
計	46,383	28,247	11,405	224	86,260	153	86,413	△49	86,364
セグメント利益	2,698	1,934	106	97	4,837	19	4,857	—	4,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,675	23,942	6,893	203	75,714	139	75,853	—	75,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	25	—	19	44	1	45	△45	—
計	44,675	23,967	6,893	222	75,758	141	75,899	△45	75,853
セグメント利益 又は損失(△)	2,593	1,777	△455	105	4,021	23	4,044	—	4,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 2021年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (2019.4.1~2019.9.30)		当第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	24,733	45.9	33,856	42.7	36.9
陸上土木	6,693	12.4	19,328	24.4	188.8
建 築	21,059	39.0	26,076	32.9	23.8
計	52,486	97.3	79,261	100.0	51.0
海外					
海上土木	1,427	2.6	△28	0.0	—
陸上土木	8	0.0	19	0.0	135.2
建 築	43	0.1	35	0.0	△17.4
計	1,479	2.7	27	0.0	△98.2
全社					
海上土木	26,160	48.5	33,827	42.7	29.3
陸上土木	6,702	12.4	19,348	24.4	188.7
建 築	21,103	39.1	26,112	32.9	23.7
計	53,966	100.0	79,289	100.0	46.9
不動産事業	197		195		△0.9
合計	54,163		79,484		46.7

②売上高

区 分	前第2四半期 (2019.4.1~2019.9.30)		当第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	28,494	36.8	26,317	39.1	△7.6
陸上土木	14,029	18.2	14,336	21.3	2.2
建 築	27,703	35.9	23,436	34.7	△15.4
計	70,227	90.9	64,090	95.1	△8.7
海外					
海上土木	6,126	8.0	2,658	4.0	△56.6
陸上土木	870	1.1	628	0.9	△27.8
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	6,996	9.1	3,286	4.9	△53.0
全社					
海上土木	34,621	44.8	28,976	43.0	△16.3
陸上土木	14,899	19.3	14,965	22.2	0.4
建 築	27,703	35.9	23,436	34.8	△15.4
計	77,224	100.0	67,377	100.0	△12.8
不動産事業	197		195		△0.9
合計	77,421		67,572		△12.7

③繰越高

区 分	前第2四半期 (2019.4.1~2019.9.30)		当第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	34,919	24.9	35,257	26.1	1.0
陸上土木	30,038	21.4	33,112	24.5	10.2
建 築	51,505	36.7	53,108	39.2	3.1
計	116,462	83.0	121,478	89.8	4.3
海外					
海上土木	18,827	13.5	10,592	7.8	△43.7
陸上土木	4,973	3.5	3,190	2.4	△35.8
建 築	43	0.0	35	0.0	△17.4
計	23,844	17.0	13,819	10.2	△42.0
全社					
海上土木	53,746	38.3	45,849	33.9	△14.7
陸上土木	35,012	25.0	36,303	26.8	3.7
建 築	51,548	36.7	53,143	39.3	3.1
計	140,307	100.0	135,297	100.0	△3.6
不動産事業	—		—		—
合計	140,307		135,297		△3.6

(施主別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (2019.4.1~2019.9.30)		当第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	23,788	44.0	36,217	45.7	52.2
国内民間	7,638	14.2	16,967	21.4	122.1
海 外	1,436	2.7	△8	0.0	—
計	32,863	60.9	53,176	67.1	61.8
建築					
国内官庁	3,284	6.1	3,379	4.3	2.9
国内民間	17,775	32.9	22,697	28.6	27.7
海 外	43	0.1	35	0.0	△17.4
計	21,103	39.1	26,112	32.9	23.7
合計					
国内官庁	27,072	50.2	39,596	49.9	46.3
国内民間	25,413	47.1	39,664	50.0	56.1
海 外	1,479	2.7	27	0.0	△98.2
計	53,966	100.0	79,289	100.0	46.9
不動産事業	197		195		△0.9
合計	54,163		79,484		46.7

②売上高

区 分	前第2四半期 (2019.4.1~2019.9.30)		当第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	33,988	43.9	32,118	47.6	△5.5
国内民間	8,535	11.1	8,535	12.7	△0.0
海 外	6,996	9.1	3,286	4.9	△53.0
計	49,520	64.1	43,941	65.2	△11.3
建築					
国内官庁	2,263	2.9	1,135	1.7	△49.8
国内民間	25,440	33.0	22,300	33.1	△12.3
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	27,703	35.9	23,436	34.8	△15.4
合計					
国内官庁	36,251	46.9	33,254	49.4	△8.3
国内民間	33,976	44.0	30,836	45.8	△9.2
海 外	6,996	9.1	3,286	4.9	△53.0
計	77,224	100.0	67,377	100.0	△12.8
不動産事業	197		195		△0.9
合計	77,421		67,572		△12.7

③繰越高

区 分	前第2四半期 (2019.4.1~2019.9.30)		当第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	55,271	39.4	49,326	36.4	△10.8
国内民間	9,686	6.9	19,043	14.1	96.6
海外	23,801	17.0	13,783	10.2	△42.1
計	88,758	63.3	82,153	60.7	△7.4
建築					
国内官庁	3,982	2.8	4,938	3.7	24.0
国内民間	47,522	33.9	48,169	35.6	1.4
海外	43	0.0	35	0.0	△17.4
計	51,548	36.7	53,143	39.3	3.1
合計					
国内官庁	59,253	42.2	54,264	40.1	△8.4
国内民間	57,208	40.8	67,213	49.7	17.5
海外	23,844	17.0	13,819	10.2	△42.0
計	140,307	100.0	135,297	100.0	△3.6
不動産事業	—		—		—
合計	140,307		135,297		△3.6

(2) 2021年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額(百万円)	(%)
2021年3月期予想	国内土木	87,000	26.8
	国内建築	54,000	13.8
	海外建設	8,500	359.6
	合 計	149,500	26.8
2020年3月期実績	国内土木	68,630	△16.1
	国内建築	47,468	△14.1
	海外建設	1,849	△89.9
	合 計	117,947	△24.1

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

2021年3月期の個別建設受注予想につきましては、海外建設事業における受注時期のずれなどから、当初予想を55億円下回り1,495億円となる見込みです。国内土木事業、国内建築事業におきましては、2020年5月13日に公表いたしました内容に変更はありません。